

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び成果

No.	事業名	事業概要（計画時）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)	交付金関連 事業費 (単位：円)	臨時交付金 充当実績 (単位：円)	事業の進捗 状況・経過等	事業実施による成果
1	学校給食費全額免除	長引くコロナの影響により、最近では小・中学校での感染も多く、臨時休校となっている。子どもが急速自宅での生活を送ることとなり、保護者も仕事を休み、固定費増などの負担が増えていることから、学校給食費の負担分を全額免除する。 小学校低学年 190食×25人×241円 = 1,144,750円 小学校中学年 190食×22人×244円 = 1,019,920円 小学校高学年 190食×43人×248円 = 2,026,160円 中学生 190食×61人×304円 = 3,523,360円	R4.4	R5.3	7,604,013	7,604,013	6,911,750	事業完了	小中学校児童生徒151人分 給食費 7,604千円 感染拡大による収入減・家計費高騰から子育て世帯の負担軽減につながった。
2	保育所副食費全額免除	長引くコロナの影響により、最近では保育園での感染も多く、臨時休園となっている。子どもが急速自宅での生活を送ることとなり、保護者も仕事を休み、固定費増などの負担が増えていることから、副食費の負担分を全額免除する。 3歳児 2名×12ヶ月×4,500円 = 108,000円 4歳児 9名×12ヶ月×4,500円 = 486,000円 5歳児 5名×12ヶ月×4,500円 = 270,000円	R4.4	R5.3	927,000	927,000	927,000	事業完了	3歳以上児18人分 副食費 927千円 感染拡大による収入減・家計費高騰から子育て世帯の負担軽減につながった。
3	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症は、経済活動の停滞を引き起こすとともに、感染拡大防止のための外出自粛や在宅勤務など、人々の働き方やライフスタイルを大きく変化させており、家族や企業、運輸など多くの部門のエネルギー消費・CO2排出量に大きな影響を及ぼしている。そこで、新しい生活様式の変化を活かしながら、自然と調和した社会の仕組みへの転換を図るため、地域特性を活かした再エネのポテンシャル調査を行い、エネルギーの分散化を目指し、災害時にも強いまちづくりを目指すための計画策定を行う。 地域再生可能エネルギー活用検討委員会委員報酬 4,000円×10人×3回 = 120,000円 調査業務委託 9,900,000円 10,020,000円－7,515,000(国庫補助金) = 2,505,000円	R4.6	R5.3	9,956,000	9,956,000	2,513,000	事業完了	—
4	子育て世帯生活支援特別給付金	国において実施する「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」において、給付対象から外れた世帯に対して給付することで、コロナ禍における物価高騰などの影響を同じく受けている子育て世帯を救済するもの。 R4.4分の児童手当を受けている国の特別給付金対象外 219人×50,000円 = 10,950,000円 R4.4以降R5.2末までに生まれる新生児で国の特別給付金対象外 3人×50,000円 = 150,000円	R4.7	R4.11	10,950,000	10,950,000	10,950,000	事業完了	国の実施する「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」対象外となった子育て世帯に対しても、同様にコロナ禍における物価高騰などの影響緩和につながった。 219人×50,000円 = 10,950,000円
5	もせうし町民生活支援商品券(R4年度予備費分)	コロナ禍において原油価格・物価の高騰などに直面している全町民に商品券を配布することにより、町民の生活支援を行うとともに、消費が低迷している商店街の活性化も目指す。 町民 2,724人×20,000円 = 54,480,000円 商品券印刷 54,500枚×10円×1.1 = 599,500円 配布用封筒 28箱×1,800円×1.1 = 55,440円 合計 55,134,940円(25,335,000円)	R4.6	R5.2	25,335,000	25,335,000	25,335,000	事業完了	対象人数2,724人 うち商品券受領者2,716人(99.7%) 商品券発行総額 54,320,000円 消費喚起効果額 53,829,000円 発行総額に対し99.1%にあたる53,829千円が地域内で活用され、消費喚起の目標が達成できた。
6	もせうし町民生活支援商品券(R3年度繰越分)	コロナ禍において原油価格・物価の高騰などに直面している全町民に商品券を配布することにより、町民の生活支援を行うとともに、消費が低迷している商店街の活性化も目指す。 町民 2,724人×20,000円 = 54,480,000円 商品券印刷 54,500枚×10円×1.1 = 599,500円 配布用封筒 28箱×1,800円×1.1 = 55,440円 合計 55,134,940円(29,799,940円)	R4.6	R5.2	29,148,940	29,148,940	29,148,940	事業完了	対象人数2,724人 うち商品券受領者2,716人(99.7%) 商品券発行総額 54,320,000円 消費喚起効果額 53,829,000円 発行総額に対し99.1%にあたる53,829千円が地域内で活用され、消費喚起の目標が達成できた。

7	地域経済復活対策事業	<p>長引くコロナ禍において、昨今の発生状況としては、本町含め近隣地域での発生も毎週続いている状況である。そのような中、感染防止対策を講じている状況ではあるが、町内商店街全体での動きがまだ鈍く、全体的な底上げが必要と考えている。そこで特にコロナ禍では落ち込み気味の年末・年始の時期に景気対策となる事業を実施し、地域経済の復活を目指す。</p> <p>飲食・酒類券 500円×6枚×1,040枚×80% = 2,496,000円</p> <p>ポイントプレミアム 実績平均17,127円×3日×2倍分×3回 ≒ 310,000円</p> <p>満点カードプライスアップ 300枚×増額分500円×2回×2倍 = 600,000円</p> <p>チラシ作成等 94,000円</p>	R4.11	R5.3	3,065,310	3,065,310	3,065,310	事業完了	<p>飲食・酒類券 500円×3,218枚 = 1,609,000円</p> <p>プライスアップ1000円券 500円×1,927枚 = 963,500円</p> <p>プライスアップ800円券 300円×428枚 = 128,400円</p> <p>飲食・酒類券はコロナで落ち込む商店に人の流れが戻り、満点カードプライスアップ事業は予想をはるかに上回る利用があり、商店街にとって効果は大きかった。</p>
8	妹背牛町低所得の高齢者世帯等生活支援給付金	<p>低所得の高齢者や障がい者世帯は年金などの収入が定額であるとともに、就業することも難しいことが想定され、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響が特に大きいため、給付金を支給し、支援を行う。</p> <p>高齢者世帯 480世帯×12,000円=5,760,000円</p> <p>重度障がい者世帯 2世帯×12,000円=24,000円</p> <p>計5,784,000円×1/2=2,892,000円(道補助金)</p>	R4.9	R5.1	5,700,000	5,700,000	2,850,000	事業完了	<p>低所得の高齢者や障がい者の475世帯が負担軽減につながった。</p>
9	妹背牛町バス路線運行継続支援金	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価上昇等に伴い、利用者の減少や運送原価の上昇など大きな影響を受けている妹背牛町内バス路線に対する運行継続に向けた支援が目的。</p> <p>バス事業者より支援要請のあった路線ごとの燃料高騰による影響額に対して、町内運行距離分を案分した額。</p> <p>※影響額とは、R2年度とR3年度の各月軽油単価を比較し、増加額に各月の使用量を乗じて算出したR3年度実績。</p> <p>深滝線影響額 1,646,194円 沿線運行距離33.0km うち町内運行距離6.2km 1,646,194円÷33.0km≒49,800円/km 6.2km×49,800円=308,760円…①</p> <p>北竜線影響額 396,286円 沿線運行距離19.8km うち町内運行距離8.2km 396,286円÷19.8km≒20,000円/km 8.2km×20,000円=164,000円…②</p> <p>※影響額は路線ごとの便数が異なるため差が生じている</p> <p>支援額(影響額) ①+②≒472,000円</p> <p>※要綱により千円未満切捨て</p>	R4.12	R4.12	308,000	308,000	308,000	事業完了	<p>燃油高騰による負担軽減につながった。</p> <p>※ただし、北竜線に関しては、利用者の減少に伴い、路線廃止の計画があるため、事業者からの申請を取りやめている。</p>
10	妹背牛町化学肥料購入支援金給付事業	<p>コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響により、化学肥料の価格も大幅に上がっており、基幹産業である農業に大きな影響を与えている。そこで、高騰する化学肥料購入に対して、助成を行い町内農業者の負担軽減をすることを目的に実施する。</p> <p>令和4年6月1日から令和4年12月31日までに発注した化学肥料に対して、1トンあたり9,375円を助成。</p> <p>JA購入分1,895トン+商系購入分334トン=2,229トン 2,229トン×9,375円=20,896,875円</p>	R5.2	R5.3	23,071,875	23,071,875	19,376,000	事業完了	<p>農業者152件が申請し、化学肥料価格の高騰による負担軽減につながった。</p>
計					116,066,138	116,066,138	101,385,000		